

番 号	8	平成27年度公共事業事後評価調書				担当課名[港湾整備課]	
事業名	港湾改修事業				事業主体	静岡県	
箇所名	熱海港				市町村名	熱海市	
事業概要							
事業期間	当初 又は前回	平成3年度～平成21年度	事業費	当初 又は前回	2,994百万円		
	実績	平成3年度～平成22年度		実績	2,794百万円		
事業量	防波堤（北）： 82 m 波除堤（消波工）： 390 m 波除堤（2）： 40 m						
事業の目的・必要性							
熱海港は、熱海国際観光温泉文化都市の建設とともに発展し、沿岸漁業やプレジャーボート、ダイビング等の海洋レクリエーションの拠点であるとともに、大島や初島に定期航路が運航され、ＪＲ線や国道１３５号と合わせて総合的な陸上・海上の交通体系を形成している。 熱海港の外港は、熱海市第２浄化センターの埋立事業に併せて計画されたもので、広域な泊地を有する。このことから、所要の静穏度を確保するため、港口部の離岸形式の“防波堤”や第２線堤となる“波除堤”、反射波を軽減する“消波工”を整備し、船舶利用の安全性の向上を図り、広域観光レクリエーションに対応する熱海港のコースタルリゾート構想を推進するものである。							
事業の効果等							
費用対効果 分析結果	当初 又は 前回	B／C	総費用	37.87 億円	総便益	44.33 億円	基準年
		1.17	（ 事業費： 37.87億円 維持管理費： - 億円 ）	（ 交流・レクリエーション便益： 32.15億円 業務便益： 5.88億円 安全便益： 6.30億円 ）	平成17 年		
	事後	B／C	総費用	57.06 億円	総便益	69.14 億円	基準年
		1.21	（ 事業費： 55.74億円 維持管理費： 1.32億円 ）	（ 交流・レクリエーション便益： 57.27億円 業務便益： 5.57億円 安全便益： 6.30億円 ）	平成27 年		
(1) 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 ・ 港内の静穏度の向上により、熱海港内のマリーナを利用する船舶隻数が増加した。 ・ 経済状況等の影響により、年2回計画していたクルーズ船の寄港は、平成22年、平成25年に各1回、平成27年に1回（予定）の寄港にとどまっていることから、実績により2年に1回の寄港と修正した。 (2) 事業の効果の発現状況 【交流・レクリエーション便益】 ・ 港内の静穏度の向上により、釣り、ダイビング、クルージング等の海洋レジャーの機会の増加が図られた。 ・ 大型クルーズ船の寄港は、平成22年、平成25年に各1回、平成27年度にも寄港が予定されており、クルーズ船寄港による経済効果が発現されている。 【業務便益】 ・ 港内の静穏度の向上により、漁船の出漁機会が増加し、大熱海漁業協同組合の漁獲量の増加、後継者不足の解消に寄与している。 【安全便益】 ・ 従来、定期航路運航にあたり、荒天時には船舶監視員を配置していたが、港内の静穏度の向上により、事業完了後は、船舶監視員の配置実績はなく、荒天時の監視費用が削減された。							

事業実施による環境の変化
港内の静穏度の向上により、定期船の接岸時間が短縮され、排出ガスが削減される。 ・ 二酸化炭素（CO₂）排出ガス削減 整備前は76.1t/年から整備後は63.4 t /年と17%の削減となる。 ・ 窒素化合物（No_x）排出ガス削減 整備前は5.5t/年から整備後は4.6 t /年と16%の削減となる。
社会経済情勢等の変化
事業採択後の社会経済情勢は次のとおり変化している。 【事業背景の変化】 ・ 熱海港の事業計画は、総合保養地域整備法（リゾート法）制定を受け、昭和63年に策定された『熱海港コースタルリゾート構想』を推進するものである。 ・ リゾートブームが去り、国は豊かなウォーターフロントを目指した「地域開発」から、国際コンテナ港湾の競争力の強化を目指した「スーパー中枢港湾政策」へ港湾施策を転換している。 【就航船舶の変化】 ・ 大島航路を運航する東海汽船は、観光客のニーズに対応し、船舶の大型化を指向することなく高速性を選択し、「高速ジェット船」を平成14年4月に就航させている。 ・ 初島航路を運航する富士急マリンリゾートは、平成26年3月に約20年ぶりとなる新型船を導入し、船旅を楽しめる様々な客席など快適な船旅を提供している。 【定期船の乗降客数の推移】 ・ 熱海港～大島間の乗降客数は、平成3年の46.3万人に対し、平成25年には8.8万人と減少傾向であるのに対し、熱海港～初島間の乗降客数は、平成3年の35.0万人に対し、平成25年には44.6万人と増加傾向であり、近距離の観光客が増加している傾向である。 【防災拠点としての活用】 ・ 第4次被害想定を受け、想定される津波高が高い熱海港沿岸地域においては、防災拠点港湾としての熱海港の更なる役割が期待されている。 ・ また、背後地の利活用等、熱海市とも連携し検討していく。
対 応 方 針 （案）
1 事業効果は十分に発現しており、改善措置の必要はない 国の港湾行政の方針転換や、定期航路への投入船舶の方向転換を背景に、防波堤の配置計画を大幅に見直している。 港内の静穏度が向上したことにより、釣り、ダイビング、クルージング等の海洋レジャーの機会が増加するとともに、大型クルーズ船の寄港による経済効果の向上に寄与している。 2 今後の課題・対応 年2回計画していたクルーズ船の寄港は、平成22年と平成25年の2回の寄港のみであるため、今後は、引き続き、より多くの大型クルーズ船の寄港を目指し、積極的な誘致と広報活動を行う。 3 同種事業への反映等 本事業は、工法変更を採用することにより、所要の静穏度を確保したまま事業費を削減することができた。今後、同種事業においても、積極的に事業の効率化に努めていく。

事業概要

整備前



整備後



凡例



整備箇所

防波堤(北) L=82m

事業概要

- ・事業期間：平成3年度～平成22年度
- ・事業費：約28億円
- ・事業対象：波除堤(消波工) L=390m、波除堤(2) L=40m、防波堤(北) L=82m
- ・事業目的：港内の静穏度の向上

整備効果

事業整備後における港内の静穏率は97.5%となる。

整備前79.0%

整備後97.5%

スパマリーナ熱海

波除堤(消波工) L=390m

大島・初島航路
離発着岸壁

波除堤(2) L=40m

防波堤(北) L=82m

港内の静穏度の向上範囲

漁船等船溜り

凡例



整備箇所
港内の静穏度

- 港内の静穏度を向上させることによる効果
- ・ 釣り、ダイビング、クルージング等の機会増加による効果
 - ・ 漁船の出漁回数の増加
 - ・ 熱海～大島間を就航している高速船の監視費用の削減
 - ・ 大型クルーズ船の寄港による経済効果

事業効果の発現状況

交流・レクリエーション便益

釣り、ダイビング、クルージング等
の機会増加による効果

スパマリーナ熱海を利用する入出港の隻数は2.34
倍に増加

平成11年 利用船舶隻数＝1,620隻/年



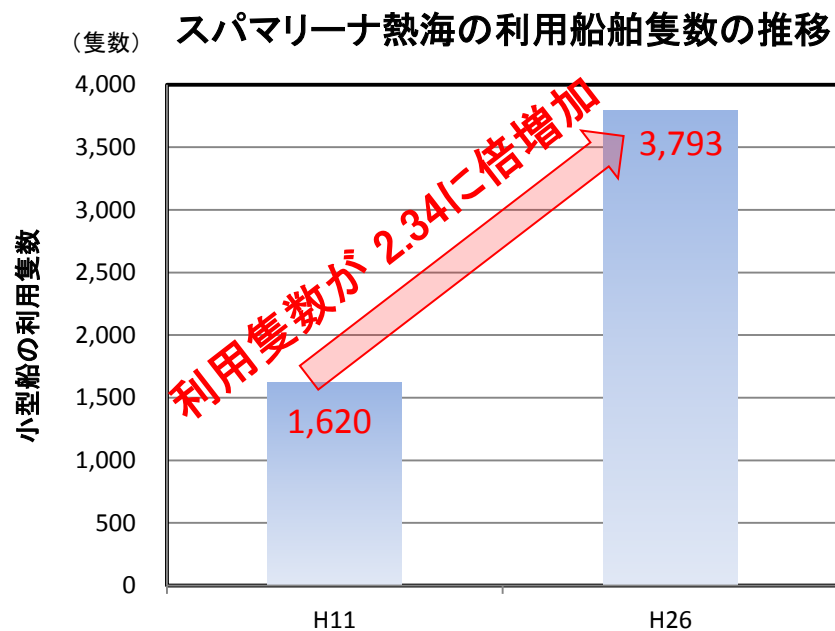
平成26年 利用船舶隻数＝3,793隻/年

スパマリーナ熱海の係留施設
全 景



スパマリーナ熱海
の係留施設

プレジャーボートの係留状況



クルーズ船等の寄港による経済効果

現状 平成22年から現在に至るまでに大型クルーズ船の寄港は2回
(0.5回/年相当)

- ・平成22年(2010年) 12月 寄港
- ・平成25年(2013年) 8月 寄港



平成22年 12月 熱海港へ寄港



平成25年 8月 熱海港へ寄港

「にっぽん丸」の停泊状況

事業の投資効果(費用対効果の検証)

総費用(C) = 57.1億円(現在価値換算)

・事業費	55.74億円
・維持管理費	1.32億円

総便益(B) = 69.2億円(現在価値換算)

・交流・レクリエーション便益	57.27億円
・業務便益	5.57億円
・安全便益	6.30億円

総費用(C)に対する総便益(B)

$$B/C = 1.21$$